

米国の次期大統領候補者が目指すもの ～グローバル主義か、それとも保護主義か～

7月下旬に米国で開催された共和・民主両党の党大会において、11月8日の大統領選挙で争う候補者として、民主党はヒラリー・クリントン氏、副大統領候補に上院議員のティム・ケーン氏を、共和党はそれぞれドナルド・トランプ氏、インディアナ州知事のマイク・ペンス氏を正式に指名しました。両党の副大統領候補は知名度があまり高くないため、クリントン、トランプ両氏を前面に出した本格的な選挙戦に突入するとみられます。9月～10月には大統領候補者討論会が予定されており、その内容が注目されます。

両党の主な政策綱領(下表)を比較してみると、民主党は現オバマ政権の政策をおおむね踏襲し、共和党は保護主義政策を目指していることが分かります。注目されるTPP(環太平洋経済連携協定)に関しては、民主党がやや前向きで共和党は反対、移民受け入れに関しては、民主党が柔軟で共和党は厳格に対応としています。指名受諾演説では、クリントン氏は「世界の同盟国と協力すれば、米国はもっと強くなれる」、トランプ氏は「グローバル主義ではなくアメリカ主義」を訴えており、対照的な主張をしています。

金融市場への影響ですが、民主党クリントン氏の政策案が実行された場合、株式市場では、温暖化対策推進で代替エネルギー関連株、医療保険改革推進で健康関連株などが注目され、為替市場では、政策の予見性が高いことから米ドルへの信認が継続する中で利上げが行なわれ、経済正常化に伴う米ドル高を容認する可能性があります。

一方、共和党トランプ氏の政策案が実行された場合、株式市場では、エネルギー関連の規制緩和でシェール・オイル関連株、金融規制改革法の撤廃で金融関連株などが注目され、為替市場では、利上げしないよう求めるなど、政策の影響の不透明さから米ドルへの信認が低下し、米ドル安になる可能性があります。

両党の主な政策綱領

*一部、指名受諾演説の内容を含みます。



民主党



共和党

	民主党	共和党
大統領候補	ヒラリー・クリントン氏	ドナルド・トランプ氏
スローガン	一緒なら強くなれる	米国第一主義
副大統領候補	ティム・ケーン氏(上院議員)	マイク・ペンス氏(インディアナ州知事)
税制	富裕層に増税	法人税減税(*35%⇒15%)
貿易協定	雇用を重視するなどの協定に	国益を保護する協定に(*TPP署名しない)
温暖化対策	電力源の50%をクリーンエネルギーへ	地球温暖化対策を廃止、炭素税反対
医療保険改革	堅持する	撤回する
金融関係	金融規制改革法の強化	金融規制改革法の撤廃
移民対応	不法移民に市民権獲得への道を開く	入国する移民などの審査厳格化
エネルギー対応	石油・ガスの大企業への優遇税制撤廃	規制緩和と石油・ガス生産可能地域の増加
外交・安全保障	アジア太平洋地域の同盟国との関係強化	防衛強化

(各種報道をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。